

設定日 2008年6月25日
決算日 原則 1月15日

アセットマネジメントOne

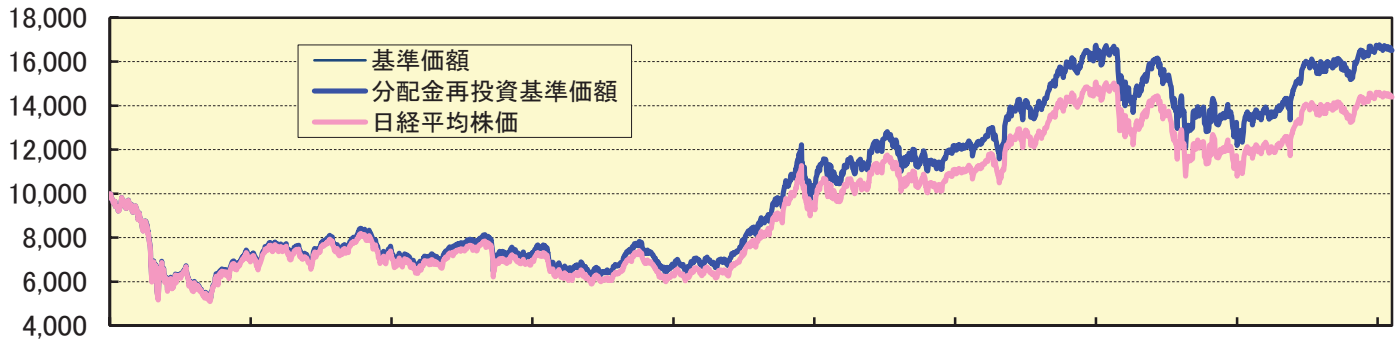
<お知らせ>

『インデックス225・ラップ』は、信託契約を解約し2017年9月15日に繰上償還(信託終了)を行います。

2017年7月31日現在

基準価額と市況の推移(2008年6月25日 ~ 2017年7月31日)

(設定日前日を10,000として指数化)



2008/6/24 2009/6/24 2010/6/24 2011/6/24 2012/6/24 2013/6/24 2014/6/24 2015/6/24 2016/6/24 2017/6/24

- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・日経平均株価は当ファンドのベンチマークです。

基準価額およびベンチマーク

	7月末	6月末
当ファンド	16,467円	16,560円
日経平均株価	19,925.18	20,033.43

7月の基準価額およびベンチマークの高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	16,692円 (11日)	16,467円 (31日)
日経平均株価	20,195.48 (11日)	19,925.18 (31日)

資産構成

内訳	7月末	6月末
インデックス マネジメント ファンド225 マザーファンド	99.9 %	99.9 %
その他資産	0.1 %	0.1 %
純資産	25 百万円	53 百万円
元本	15 百万円	32 百万円

実質組入比率

内訳	7月末	6月末
国内株式	93.1 %	96.1 %
国内株式先物取引	6.5 %	3.7 %

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/1/15	0円
2014/1/15	10円
2015/1/15	10円
2016/1/15	10円
2017/1/16	10円
設定来合計	40円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	日経平均株価
1ヵ月	▲ 0.6%	▲ 0.5%
3ヵ月	3.9%	3.8%
6ヵ月	5.5%	4.6%
1年	22.1%	20.3%
3年	33.3%	27.6%
5年	146.7%	129.2%
設定来	65.1%	43.9%

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・日経平均株価は当ファンドのベンチマークです。
- ・日本経済新聞社は「日経平均株価」に関する著作権、商標権その他一切の知的財産権を有し、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・日本経済新聞社は日経平均株価の公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負うものではなく、また当ファンドの販売ならびに運用に関する一切の責任を負いません。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年7月31日現在

国内株式実質組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1 9983	ファーストリテイリング	5.8%	16 7267	本田技研工業	1.1%
2 9984	ソフトバンクグループ	4.7%	17 8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.1%
3 6954	ファナック	4.0%	18 9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1.1%
4 9433	KDDI	3.1%	19 4523	イーザイ	1.0%
5 8035	東京エレクトロン	2.7%	20 4507	塩野義製薬	1.0%
6 6971	京セラ	2.4%	21 4502	武田薬品工業	1.0%
7 6367	ダイキン工業	2.1%	22 6724	セイコーエプソン	1.0%
8 4063	信越化学工業	1.8%	23 7751	キヤノン	1.0%
9 6988	日東電工	1.7%	24 9766	コナミホールディングス	1.0%
10 4543	テルモ	1.5%	25 4704	トレンドマイクロ	1.0%
11 9735	セコム	1.5%	26 6902	デンソー	0.9%
12 6762	TDK	1.4%	27 7269	スズキ	0.9%
13 4503	アステラス製薬	1.2%	28 4324	電通	0.9%
14 4452	花王	1.2%	29 4578	大塚ホールディングス	0.9%
15 7203	トヨタ自動車	1.1%	30 5108	ブリヂストン	0.8%

組入上位30銘柄実質比率合計 50.9%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	19.7%	6 輸送用機器	6.4%
2 情報・通信業	12.0%	7 機械	5.3%
3 小売業	9.4%	8 食料品	5.0%
4 化学	9.1%	9 サービス業	3.0%
5 医薬品	7.5%	10 建設業	2.9%

組入上位10業種実質構成比合計 80.4%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。 ※必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて国内の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆マザーファンドにおける株式の運用については、日経平均株価に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。
- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちますので、基準価額は日経平均株価の値動きによって、大きく変動することがあります。
※当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行いますが、取引コストや銘柄構成の違いが生じることなどによって、当ファンドの基準価額の値動きと日経平均株価の動向がかい離することがあります。
- ◆運用の効率化を図るため、株価指数先物取引などを利用する場合があります。

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

2. 投資一任契約に基づく取引を行うために設定されたファンドです。

- ◆ご購入にあたっては、投資一任契約(ラップ口座に関する契約)をみずほ証券株式会社と締結する必要があります。

3. 原則として、年1回(毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
購入単位	(当初元本1口=1円) 分配金受取コース: 1口以上1口単位 分配金再投資コース: 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の取扱い	購入の際には、販売会社と投資一任契約(ラップ口座に関する契約)を締結する必要があります。 ※購入の申込期間は2017年8月7日まで
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の正午までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2017年9月15日まで (2008年6月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率0.2916%(税抜0.27%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。